

セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(2)

佐藤成紀

I. はじめに

前稿においては、ソニーにおける近年のセグメンテーション変更注目し、とりわけ 2005 年度の音楽セグメント消滅局面に焦点を当てて、セグメントの外部売上高、セグメント間内部売上高、セグメント損益といった収益情報の修正再表示データを分析・検討した。

本稿では、引き続き、この局面について、収益データ以外のセグメント情報である、セグメント資産・減価償却額等についての分析を行い、検討を加える作業から開始することにした。前稿の分析では、2005 年度のセグメント情報開示から音楽セグメントが消滅した際に、2005 年度の最新データと共に開示された 2004 年度実績の修正再表示データと、2004 年度に開示された 2004 年度データとを比較分析することにより、この局面で消滅した音楽部門が他部門へと分割編入された状況等を検出した。これは収益性指標の分析から得られた分析結果であるが、そこから推測されるのは、資産関連情報についても、収益性指標の分析から得られたのと同様の結果が得られるのである

うということである。そうした状況が検出されれば、収益性指標の分析から得られた結論をセグメント資産の観点からも確認することができる。

II. 2005 年度年度セグメンテーション変更局面における資産関連情報の分析

ソニーの 2005 年度セグメント情報では、2004 年度および 2003 年度に独立セグメントとして開示されていた「音楽」事業データが、同部門の消滅に伴って、他のセグメントに含まれる形へと遡及的に組み替えられた上で、過年度情報として開示されている。

米国基準に準拠したセグメント情報を開示しているソニーの場合、ここで着目するセグメンテーション変更時における過年度情報は、すべて最新年度に採用している事業分類に組み替えられた上で再表示されていることが、前稿において確認されているので、そうした状況を踏まえて次のような分析を試みてみたい。

すなわち、ここで着目しているセグメンテーション変更局面について、単に、資産関連開示データを、その開示年度ごとに観察するのではなく、

修正再表示データを含めて、データの属する期が同一のデータ群に焦点を当てるのである。具体的には、当期開示データおよび修正再表示データを比較形式で再構成し、データ間の関係を分析するのである¹。

まず、2005 年度開示において遡及修正されるデータ群を確認しておこう。ソニーの場合は、米国基準に基づいた、3 期比較形式でのセグメント・データを公表しているので、2004 年度に属するデータ群と 2003 年度に属するデータ群が、2005 年度開示における遡及修正の対象となる。それらのデータ群は、それぞれ、2005 年度に変更されたセグメンテーションに従う形に組み替えられており、それらのデータ群が当期開示（2004 年度に属するデータについては 2004 年度開示、2003 年度に属するデータについては 2003 年度開示）された時とは異なる形で、いわば、新たなデータとして公表されているのである。

ここでも前稿での収益性指標の分析と同様に、これらのデータ群のうち、2005 年度に最も近いデータ群という点から、2004 年度に属するデータ群を、さしあたっての分析対象とする²。また、そこでの分析の中で、この 2005 年度のセグメンテーション変更については、その前年の 2004 年度に行われたセグメンテーション変更とも関連をもつことが明らかなため、その局面についても、やはり直近の 2003 年度に属するデータ群を分析対象として、順次、考察を進めることとしたい。

1. ソニー2004 年度資産関連情報の分析

ここでの分析対象は、2004 年度に属するデータ、すなわち 2004 年度当期開示データおよび 2005 年度開示における前年度データの、2 つのデータ群である。それらデータ群の比較検討を行う際には、2005 年度のセグメンテーション変更

に関する詳細を照らし合わせながら作業を進める必要がある。

すでに前稿でみたように、ソニーの 2005 年度有価証券報告書では、2005 年度のビジネス別セグメント区分の一部見直しとして 2005 年 4 月 1 日付で、同社の日本におけるディスク製造事業について、音楽事業からエレクトロニクス分野の「その他」部門に移管したと説明している。また、これによって、「音楽」事業が、もはや独立セグメントとしての条件を満たさなくなったため、2005 年 4 月以降、「音楽」分野の業績を「その他」分野に含めて開示することとしたとしている。それに伴い、同社は、「エレクトロニクス」分野と「その他」分野の前年同期の実績を、この新しいセグメンテーションに合わせて組み替え再表示を行ったとのことである³。

こうした点に注意しながら、2004 年度に属するデータ群の関係について比較分析を行うことにしよう。前述したように、ここでの分析手法は、あくまでも開示されたセグメント・データが属する期に焦点を当てているので、2005 年度に開示されたセグメント情報については、敢えて当期（2005 年度）開示の最新データには目を向けず、前年度データとして修正再表示されている 2004 年度データに着目し、これと、2004 年度開示時点現在の当期（2004 年度）開示データとを比較分析する。そうした作業を行うと、図表 1 のような結果を得る。すなわち、各セグメント・データの上段の 2004 年度当期開示データから下段の 2005 年度における修正再表示データへの変化額を、「増減」欄に算出することによって、主に 3 つの顕著な変化額が検出されるのである。

その第 1 は、「音楽」事業における総資産、減価償却費・償却費および設備投資の減少額である。すでにみたように、「音楽」事業は 2005 年度有価

証券報告書において、その、セグメントとしての重要性を満たさなくなったために、2005年度より独立セグメントとしては消滅している。したがって、資産等の金額がゼロというよりは、セグメント自体が存在しないといたほうが正確であるが、ここではあえて、2004年度当期開示からの変化額をみるため、2005年度のデータ群をゼロ数値とした上で、増減を観察している。

第2は、「エレクトロニクス」事業における資産等の増加額である。2004年度現在で当該事業に含まれていなかった「日本におけるディスク製造事業」が2005年度より「音楽」事業より移転されたという、2005年度有価証券報告書での説明と照らし合わせると、これらの増加額は、この移転事業部分についてのデータと判断されるのである。この部分を詳しくみると、移管事業（エレクトロニクスへの編入部分）の資産規模は42,327百万円であり、これに伴う減価償却費・償却費が1,003百万円、そして設備投資額（2004年度における有形固定資産増加額）が1,115百万円であることがわかる。これらの「日本におけるディスク製造事業」に関する資産関連情報は、有価証券報告書において公表されていないデータであり、ここで行っている、データの属する期という視点からの再構成作業を通じて初めて得られるものといつてよい。2005年度に移転された「日本のディスク製造事業」がどの程度の総資産額や減価償却費・償却費をもった事業領域であったのかを、2005年度開示時点からみれば過年度情報となる、2004年度に属するデータを用いて知ることができるのである。さらに、前稿で検出された、この事業領域にかんする収益性指標と組み合わせてみると、この事業のセグメント資産に対する営業利益率は0.076%であることもわかる。

ここで付言しておく、2005年度有価証券報

告書では、この「日本のディスク製造事業」の「エレクトロニクス」部門への編入に先立って、前年（2004年）に「海外のディスク製造・物流事業」を、やはり、「音楽」部門から「エレクトロニクス」部門へと移転させたことが述べられているので、ここでの2004年度データの分析に続いて、後に2003年度データを分析する際には、この点を考慮に入れながら検討を加える必要がある。

最後は、「その他」セグメントの変化額である。上でみた、「日本におけるディスク製造事業」が「エレクトロニクス」部門へと移管されたことで、「音楽」部門がセグメントとしての重要性を満たさなくなり、この、「その他」セグメントへと編入されたとのことであった。したがって、「音楽」部門から「日本におけるディスク製造事業」を除いた、残りの事業領域が「その他」セグメントへと移転されたわけである。そうであるならば、最初にみた、「音楽」部門における減少額が、「エレクトロニクス」部門での増加額および「その他」部門での増加額と、どのような関係になっているかが、注目されることである。

そこで、総資産からみてみると、図表1にある総資産の増減欄に算出されているように、「音楽」部門での325,928百万円の減少額と、「エレクトロニクス」部門での42,327百万円の増加と「その他」部門での229,848百万円の増加分の合計272,175百万円とでは、53,753百万円の差額を生じている。これは、セグメント間取引消去額の減少41,415百万円と配賦不能額の増加12,338百万円との合計53,753百万円である。

また、残りのセグメントについての増減値がゼロであることから、2005年度有価証券報告書に述べられている通りに、セグメント間での事業移転は、「音楽」部門、「エレクトロニクス」部門および「その他」部門の3セグメント間のみで行わ

図表 1 2004 年度に属する資産関連データ群 (セグメント別)

単位: 百万円

セグメント	開示年度	総資産	増減	減価償却費・償却費	増減	設備投資額	増減
エレクトロニクス	2004	3,434,138		275,701		311,101	
	2005	3,476,465	42,327	276,704	1,003	312,216	1,115
ゲーム	2004	482,037		16,504		18,824	
	2005	482,037	0	16,504	0	18,824	0
音楽	2004	325,928		9,451		2,894	
	2005	0	-325,928	0	-9,451	0	-2,894
映画	2004	863,056		5,598		5,808	
	2005	863,056	0	5,598	0	5,808	0
金融	2004	3,885,517		52,788		3,845	
	2005	3,885,517	0	52,788	0	3,845	0
その他	2004	347,885		8,564		6,149	
	2005	577,733	229,848	17,012	8,448	7,928	1,779
セグメント間取引消去	2004	-439,489		0		0	
	2005	-398,074	41,415	0	0	0	0
配賦不能額	2004	600,028		4,259		8,197	
	2005	612,366	12,338	4,259	0	8,197	0
連結合計	2004	9,499,100		372,865		356,818	
	2005	9,499,100	0	372,865	0	356,818	0

注: ソニー株式会社 [2005] [2006] に基づいて筆者作成。

れており、それ以外のセグメントとは一切関係していないことがわかる。

ここで、上でみたセグメント間取引消去額の減少 41,415 百万円と配賦不能額の増加 12,338 百万円について、少し詳しく検討してみよう。

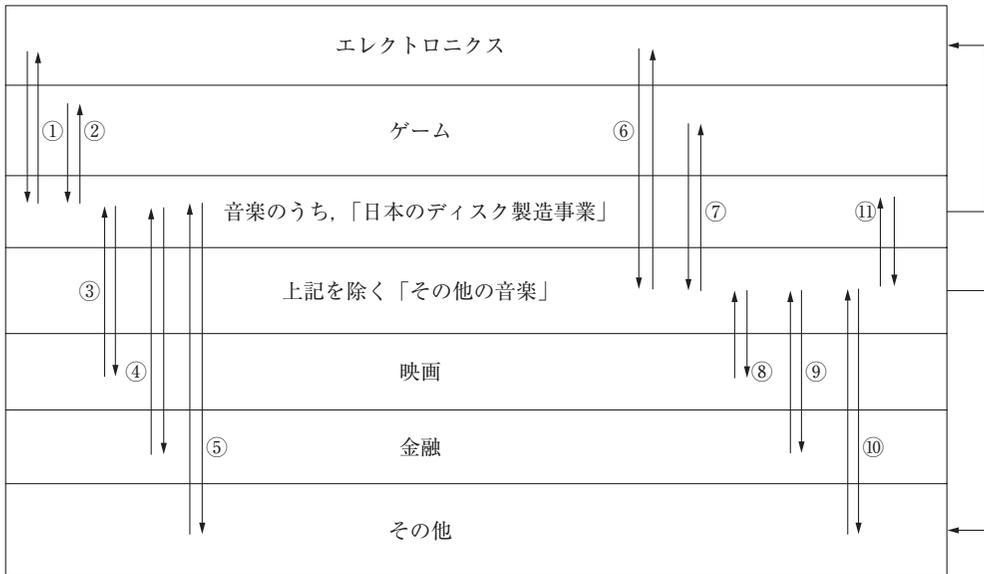
まず、前者のセグメント間取引消去額であるが、この部分の解釈については、より綿密な考察が必要となるので、「音楽」部門をめぐるセグメント間取引について、整理することから始めよう。

ソニーを構成する 6 つのセグメントの相互間における資産についての取引関係としては、基本的に 30 通りのケースが考えられる⁴。ただし、いま着目している局面では、「音楽」部門から「日本のディスク製造事業」を「エレクトロニクス」部門へ移管し、残りを「その他」セグメントへと編入しているので、こうしたセグメンテーションの変化前後間のセグメント間取引関係を考察するためには、「音楽」部門をあらかじめ、「日本のディ

スク製造事業」と、それを除く「その他の音楽」事業とに分けた 7 つのセグメント間の関係として捉え直しておく必要がある。よって、セグメント相互間での取引関係は 42 通り (双方向をワンセットとした場合は 21 通り) のケースということになる。これらのうち、ここでのセグメンテーション変更に関与する内部取引は、「日本のディスク製造事業」、「その他の音楽事業」が関係する 22 通り (双方向をワンセットとした場合 11 通り) のケースとなり、図表 2 の矢印で示すようなパターンとなる (矢印の始点が内部取引元を、終点が内部取引先を表す)。

2005 年度開示において、「音楽」セグメントは消滅するので、図 2 の①から⑩までの双方向で 10 通りの内部取引は、2004 年度データを遡及的に修正再表示する場合には、すべて認識されなくなるものと考えられる。その一方で、②、③、④および⑤の双方向取引は、「日本のディスク製造

図表2 音楽部門をめぐるセグメント間取引



事業」が「エレクトロニクス」に移管された後、新たに「エレクトロニクス」とそれ以外のセグメント間での取引に加わるはずである。ただし、①の双方向取引は、「エレクトロニクス」内部での取引という扱いとなり、セグメント間取引としては認識されなくなるものと考えられるのである。

同様に、⑥、⑦、⑧および⑨の双方向取引は、「その他の音楽」事業が「その他」部門へと編入された後に、新たに「その他」とそれ以外のセグメントとの内部取引に加わるはずである。ただし、⑩の双方向取引は、やはり、「その他」部門内部での取引という扱いとなり、セグメント間取引としては認識されなくなると思われる。ただし、音楽部門の分割と他セグメントへの編入によって、まったく新たに認識される内部取引に気をつけなければならない。「日本のディスク製造事業」と「その他の音楽」との間で行われた取引、すなわち、図表2に示した⑪の双方向取引である。この部分は、「音楽」部門が報告セグメントとして分割されていない状況では、あくまでも、ひと

つのセグメント内部での取引であって、セグメント間取引としては認識されていない。「音楽」部門が2つの事業へと分割されて初めて、別個のセグメント間の取引として認識されることになるのである。

したがって、セグメント間取引消去欄での変化額は、図表2に依拠すると、 $①+⑩-⑪$ （セグメント間取引消去額の増減としては、 $⑪-①-⑩$ ）として表されることとなり、この変化額をみることで、 $①+⑩$ と $⑪$ との大小関係およびその差額が判明すると考えられるのである。

すなわち、内部取引消去欄での変化額が正の値であれば $(①+⑩)>⑪$ 、負の値であれば $(①+⑩)<⑪$ と考えられ、ゼロであれば、 $①+⑩=⑪$ と考えられるのである。ここで着目している消去欄での変化額を計算すると、図表1に示したように、41,415百万円となり、「日本のディスク製造事業」⇔「エレクトロニクス」間での取引高と「その他の音楽」⇔「その他」間での取引高との合計額よりも「日本のディスク製造事業」⇔「その他の音

楽」間での取引高の方が41,415百万円少なかったものと解釈されるのである。こうした関係も、ここで行っている、当期データと修正再表示データの再構成という手法を通じて初めて知ることのできるセグメント情報といってよい。

さて、配賦不能額の増加分12,338百万円であるが、2005年度に音楽部門がエレクトロニクス部門とその他部門へと分割編入されることにより、どのような資産が配賦不能となるか考えてみよう。この局面では、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融およびその他セグメントは、2004年度のセグメンテーションより細かなセグメントへと分割されていないので、2004年度から2005年度へと分類方法を変更することによりセグメントへの帰属が認識されなくなる資産は、基本的に存在しないと考えてよい。その一方、この局面で2分割される音楽部門に属していた資産については、その一部分が分割認識不可能な部分であったと解釈され、その金額が12,338百万円として検出されていると考察される。分割できない以上、消滅する音楽部門から配賦不能な全社資産へと分類変更されたということになる。こうした配賦不能額の増加額も、ここでの分析手法を通じて初めて得られる情報であるといってよい。

また、図表1の減価償却費・償却費および設備投資額の変化額では、前者が9,451百万円、後者が2,894百万円分、音楽部門からエレクトロニクスおよびその他部門へと2分割されている態様が、明確に検出されている。

以上のように、2005年度のソニー音楽部門消滅局面における資産関連情報の修正再表示データの分析により、前稿で得られた収益性指標データの分析結果と同様に、そこで分割編入された事業領域に関する各種数値が検出されたのである。

2. ソニー2003年度資産関連情報の分析

前述したように、ソニーの2005年度有価証券報告書では、「日本のディスク製造事業」の「エレクトロニクス」部門への編入に先立って、前年（2004年）に「海外のディスク製造・物流事業」を、やはり、「音楽」部門から「エレクトロニクス」部門へと移転させたことが述べられていたのであった。そこで、同社の2004年度有価証券報告書をもてみると、2004年度のビジネス別セグメント区分の一部見直しとして、2004年8月1日付で、ソニーとベルテルスマン社は、それぞれの音楽製作事業を合弁会社として統合し、この合弁会社設立に関連して、「海外のディスク製造・物流事業」を、「音楽」部門から「エレクトロニクス」分野の「その他」カテゴリーに移管したと説明している。また、それに伴って、「エレクトロニクス」と「音楽」の前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されているとしている⁵。

それでは、上述の点を考慮しつつ、2003年度に属する資産関連データ群の関係について、比較分析を進めよう。分析手法については、すでに検討を加えた2004年度データの分析とまったく同様であるから、ここで繰り返し述べることは省略する。さっそく当期データと修正再表示データの再構成作業を行うと、図表3のような結果が得られる。やはり、ここでも、「増減」欄に算出される変化額に注目してみよう。すると、主に3つの顕著な変化がみとめられるのである。

その第1は、「音楽」事業における総資産、減価償却費・償却費および設備投資の減少額である。ソニー2004年度有価証券報告書の説明にしたがって解釈すると、2003年度実績の総資産91,286百万円、減価償却費・償却費14,703百万円および設備投資額（2003年度における有形固

定資産増加額)をもつ事業領域である「海外のディスク製造・物流事業」が「エレクトロニクス」部門へと移管されたと解釈できるのである。

ちなみに、前稿での収益性データの分析では、この移管事業の2003年度実績での営業利益率[内部取引を含む]が20.9%であり、一方の移管元となった音楽部門の営業利益率[内部取引を含む移管前]は、わずか3.4%であることがわかったのであった。つまり、音楽事業分野の中でも、極めて営業利益率の高い「海外のディスク製造・物流事業」を、大きな営業損失を抱えているエレクトロニクス部門へと編入させていることがわかったのである。

ここでの資産関連データの分析による増減額の検出結果と合わせてみると、この移管事業の総資産利益率は27.38%であり、2003年度における音楽部門の総資産利益率3.3%と比べて極めて高いことがわかる。前稿の分析でこの事業領域の営業

利益率の高さは検出されていたが、総資産営業利益率についても、非常に高い事業であったことがわかるのである。

第2には、総資産の変化額を、「音楽」部門と「エレクトロニクス」部門とで、対比してみると、前者での減少額よりも後者での増加額が大きいことがわかる。すなわち、「海外のディスク製造・物流事業」以外の事業が、2004年度開示において、同時に「エレクトロニクス」部門へと編入されていると判断されるのである。この編入部分も含めた編入部分の資産規模は、「エレクトロニクス」部門の変化額として検出され、2003年度実績の総資産で118,816百万円の規模であり、総資産営業利益率23.96%の事業領域であることがわかる。ただし、減価償却費・償却費および設備投資については、音楽部門で検出された減少額とエレクトロニクス部門での増加額とが完全に一致しているため、これらについては、海外のディスク製造・

図表3 2003年度に属する資産関連データ群(セグメント別)

単位:百万円

セグメント	開示年度	総資産	増減	減価償却費・償却費	増減	設備投資額	増減
エレクトロニクス	2003	2,876,490		196,185		242,696	
	2004	2,995,306	118,816	210,888	14,703	251,980	9,284
ゲーム	2003	684,226		57,256		100,360	
	2004	684,226	0	57,256	0	100,360	0
音楽	2003	575,276		30,826		12,935	
	2004	483,990	-91,286	16,123	-14,703	3,651	-9,284
映画	2003	856,517		7,844		6,013	
	2004	856,517	0	7,844	0	6,013	0
金融	2003	3,475,039		56,586		4,618	
	2004	3,475,039	0	56,586	0	4,618	0
その他	2003	393,291		13,455		10,124	
	2004	371,720	-21,571	13,455	0	10,124	0
セグメント間取引消去	2003	-313,245		0		0	
	2004	-319,204	-5,959	0	0	0	0
配賦不能額	2003	543,068		4,117		1,518	
	2004	543,068	0	4,117	0	1,518	0
連結合計	2003	9,090,662		366,269		378,264	
	2004	9,090,662	0	366,269	0	378,264	0

注:ソニー株式会社[2004][2005]に基づいて筆者作成。

物流事業分のみがエレクトロニクス部門へと移転されていると解釈される。

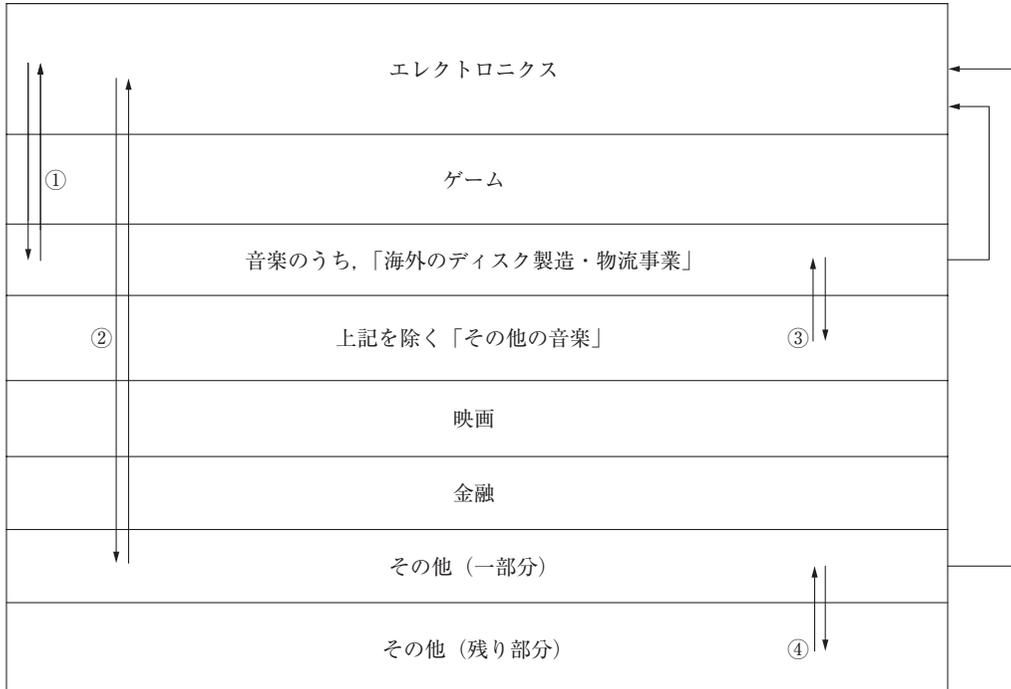
続いて、「海外のディスク製造・物流事業」以外で、「エレクトロニクス」部門へと、その事業領域の一部を移転しているとみられる部門を探してみよう。その部門は、「音楽」部門以外のセグメントであり、かつ、その増減欄に減少額を示しているはずである。もはや図表 3 より明らかなように、それは、「その他」セグメントに特定され、このセグメントから「エレクトロニクス」部門へと移転されたとみられる事業領域は、2003 年度実績の総資産 21,571 百万円、総資産営業利益率では 9.38%であったことがわかる。しかも、この、その他部門からエレクトロニクスへと移転された事業領域の資産は、上でみたように、減価償却費を発生させない資産であることが、ここでの分析手法によって検出されたのである。

さて、ここで、資産のセグメント間取引についても分析を加えよう。図表 3 のセグメント間取引の増減欄に検出されているように、消去すべきセグメント間取引として 5,959 百万円分が増加していることを確認できる。

それでは、「音楽」の一部分と「その他」の一部分とが「エレクトロニクス」に編入されることによってセグメント間取引が増加している状況とは、いったいどのような内部取引関係に起因するものであろうか。図表 4 を用いながら考察してみよう。

まず、「海外のディスク製造・物流事業」が「エレクトロニクス」へと移管される際であるが、①に示した双方向取引は移管前にはセグメント間取引として認識されるものの、移管後は同じ「エレクトロニクス」内の事業という関係になり、セグメント間取引としては認識されなくなる。その一

図表 4 認識されなくなる内部取引と認識されるようになる内部取引



方で、移管前には同じ「音楽」内の取引として認識されなかった②の双方向取引は、移管後には「音楽」と「エレクトロニクス」間でのセグメント間取引となり、新たに認識されることになると考えられる。

次に「その他」部門の一部が「エレクトロニクス」へと編入される場合であるが、ここでは、上述と同様のメカニズムによって、②の内部取引が認識されなくなる一方で、④の取引が新規にセグメント間取引として認識されるのである。

したがって、 $(①+②) > (③+④)$ の場合には、セグメント間取引合計額を減少させ、逆に $(①+②) < (③+④)$ の時は、セグメント間取引合計額を増加させることになると考えられる。ここではセグメント間取引合計額が、5,959 百万円分増加しているの、後者のケースと解釈できるのである。

Ⅲ. 音楽セグメント消滅ステージの総括と考察

ソニーの2006年3月期における「音楽」セグメントの消滅については、「事業の変化に合わせてセグメントを柔軟に見直した結果、「過去との比較が難しくなったり、同業比較が容易でなくなったりする」(電気アナリスト)面もある⁶⁾と批評されるなど、セグメント情報の比較可能性をめぐるトピックとして、注目を集めた。確かに、セグメントの重要度が多少低下したからといって、ソニーが音楽事業そのものを廃止した訳ではなく、投資家をはじめとした情報利用者にとっての当該事業への関心度は、依然として高かったのであろう⁷⁾。

それはともかくとして、上述の批評のように過去との比較が難しい局面に対して、前稿から試みているアプローチは、こうしたセグメンテーシ

ョン変更ステージを、むしろ積極的に活用しようとする分析手法である。音楽部門を消滅させる局面では、音楽部門のセグメント情報を開示した年度では単独部門として、また、音楽部門を廃止させたその翌年度では、音楽事業を他部門へと編入させた形でセグメント情報が作成されている。この局面で、単なるタイム・シリーズにしたがってデータを観察するのでは、音楽部門のデータが得られなくなるだけである。そうではなく、セグメンテーション変更前データが、変更後の修正再表示データとして、どのようにメタモルフォーゼを遂げたかを仔細に分析することにより、そこでの音楽事業の分割・編入の態様を検出したのである。

すなわち、前稿から一連の修正再表示データの再構成による分析を行った結果、まず、2005年度セグメンテーション変更ステージについては、「日本のディスク製造事業」が音楽部門よりエレクトロニクス部門へ編入される態様を、セグメント収益性指標(外部売上高、セグメント間取引、セグメント損益)について(前稿)、そして今回、資産関連情報(総資産、減価償却費・償却費、設備投資額)の観点から検出することができた。両データ群ともに、こうしたセグメンテーション変更の状況を示しており、この移転事業についての非開示の詳細なデータが得られたことになる。また、「日本のディスク製造事業」を除いた残りの音楽事業が「その他」部門へと編入された態様についても、同様にして非開示の収益性指標・資産関連情報が検出されたのである。

また、2005年度に音楽部門が消滅する直前の2年度分のデータについて、やはり修正再表示データの再構成を行ったところ、有価証券報告書で述べられていた2004年度における「海外のディスク製造・物流事業」の移転について、公表されていない様々なデータが検出された。同事業が音

楽部門からエレクトロニクス部門へと移管された旨は有価証券報告書において述べられていたが、ここでの分析手法によって、そこで述べられていなかった、その他部門からエレクトロニクス部門への、何らかの事業領域の移転が検出されたのである。その事業領域の内容については公表されていないので、知る術がないが、「海外のディスク製造・物流事業」をさらに上回る、収益性の極めて高い事業領域であることがわかったのである。2003年度から2004年度にかけては、形式的なセグメンテーションには全く変化がないものの、実質的な部分で、音楽部門とその他部門から高収益の事業領域が分離され、エレクトロニクス部門へと編入されていたのである。今回の資産関連情報の分析からも、音楽部門とその他部門から、総資産営業利益率の極めて高い事業領域が分離され、エレクトロニクス部門へと編入されている状況が浮き彫りとなったのである。

しかも、これらの検出データは、音楽部門を消滅させたり、あるいは同一のセグメンテーションであっても、実質的な事業領域を移転させたりするステージであるからこそ、得られる情報である点を再度、強調しておきたい。すでに繰り返し述べてきたように、この分析手法のポイントは、観察するデータの所属年度を固定するという点にある。所属年度を固定しても、異なる開示時点で、形式的にも内容的にも全く同じセグメンテーションが継続されていれば、変化額は一切、検出されないことになる。企業側がセグメンテーションを変更ないし事業領域をセグメント間で移転させる局面に限って、そこで分割・編入される事業領域に関する様々なデータを検出することができるのである。その意味では、むしろ、セグメンテーション変更時こそ、企業のセグメント・データを深く分析しうるチャンスといってもよい。

一般に、頻繁なセグメンテーションの変更は期間比較可能性を低下させるといわれるが、ここでの考察は、むしろ、セグメンテーションの変更局面に注目することによって、それまで開示されなかった事業領域部分についての詳細な情報が得られることが明らかとなったのである。そうした情報を検出するには、セグメント情報の修正再表示データの再構成という手法が極めて有効であり、それは、セグメント会計基準がグローバルな収斂をみたマネジメント・アプローチのもとで、さらにその有効性を増す分析手法といってもよい。なぜならば、このアプローチでは、経営者がその内部管理上用いているセグメンテーションを外部報告に用いることを主旨としているため、内部管理上のセグメンテーションが変更される度に、財務報告上のセグメンテーションも変更されることとなり、内部組織上の変化を忠実にトレースしたディスクロージャーが期待されるからである。そこでは、形式的ないし内容的セグメンテーション変更局面に焦点を当てた修正再表示データの再構成によって、非開示データの検出が可能であり、企業の管理会計情報を垣間見ることができるのである。そうした情報は、そこから経営者の意図も推測できる、極めて重要なデータとして位置づけられよう。

IV. おわりに

本稿では、前稿に引き続き、ソニーにおける、1994年度以降の4回にわたるセグメンテーション変更局面のうち、最近に行われた2005年度のセグメンテーション変更に着目し、今度は2004年度に属する資産関連データを用いて、この変更局面での事業領域間の関係を中心に分析を行った。その過程では、その前年の2004年度のセグ

メンテーション変更からの流れを引き継ぐ形で、いわば連続的ともいえる事業領域の移転が明らかとなっていたので、この2004年度のセグメンテーション変更局面についても、2003年度に属する資産関連データを用いて、やはり事業領域間の関係を分析した。

その結果、2005年度の形式的なセグメンテーション変更により、音楽部門からエレクトロニクス部門へと移転された「日本のディスク製造事業」の総資産額、減価償却費・償却費および設備投資額が検出された。この移転によるエレクトロニクス部門の総資産営業利益率は、 -1.00% から -0.99% へと若干改善しており、前稿でみたように、営業損失額では2004年度実績で32百万円改善されている。

また、2004年度の形式変更を伴わない、内容的なセグメンテーション変更によって音楽部門からエレクトロニクス部門へと移転された「海外のディスク製造・物流事業」についても、総資産額等の資産関連情報を検出した。とりわけ、この事業領域については、音楽事業の中でも総資産利益率が極めて高い事業領域であったことも判明した。その分析の過程では、有価証券報告書で述べられていない、音楽部門以外のセグメントからエレクトロニクス部門への事業移転も発見された。その移転元は、その他部門であり、その総資産額が検出される一方で、その資産は減価償却費・償却費を伴っていないことや2003年度における有形固定資産増加額がなかったことも検出したのである。こうした2004年度におけるエレクトロニクス部門への2つの事業領域の分割編入により、同部門の総資産営業利益率（2003年度実績、内部取引を含む）は -1.23% から -0.23% へと改善している状況が明らかとなった。

「エレクトロニクス」部門の同一年度データが、

その修正再表示によって収益面での改善を遂げた原因は、「音楽」部門より2004年度、2005年度と段階的に「エレクトロニクス」部門へと移転された「海外のディスク製造・物流事業」および「日本のディスク製造事業」にあったことが、前稿において浮き彫りとされたが、ここでの資産面からの分析からも、そうした状況が検証されたのである。

特に2004年度のカテゴリ変更については、「エレクトロニクス」部門の2003年度に属するデータのセグメント資産営業利益率改善に大きく寄与している点が注目される。このことから、「海外のディスク製造・物流事業」が、「エレクトロニクス」部門へと編入された2004年度以降においても、同事業が2003年度と同様の資産収益性を保持しているとすれば、2004年度以降の「エレクトロニクス」部門の資産収益性に大きく貢献していることが予想されるのである。ただし、2004年度以降の実績データについては、同事業が再びセグメント間で移転されるか、あるいは独立のセグメントとして開示されない限り、もはや、ここで検出したように、詳細な情報を得ることは難しい。あくまでも、セグメンテーションの変更時のみ、ここで用いた分析手法によって、そこで移転された事業のパフォーマンスを検出することができるのである。

本稿では、対前年度情報として開示される修正再表示データを、それらと同年度に開示される当期データと比較するのではなく、前期に開示された、修正を受ける前のそれらのデータと比較することによって、そこでの変化額を検出するという方法を用いた。ここで着目した局面では、収益性の高い事業領域を「エレクトロニクス」へと移転させている一連の動きに伴って、それら事業の関連資産も同時に移転されている状況を、セグメンテーション変更の前年度データを分析することで

検出したのである。

しかも、こうした状況を、単年度のセグメント情報において一覽的に開示されるトレンド情報のみから読み取ることは、極めて困難といわなければならない。そうすると、敢えてセグメンテーション変更年度に開示される過年度データに着目し、分析対象とするデータの属する期を固定して、年度間のセグメンテーション変更による影響額を検出することで、移転された事業領域についての非開示情報が得られることの意義は極めて大きいといえてよい。

前稿でも触れたが、そもそも米国においてセグメント情報の開示が求められるようになったプロセスでは、詳しい内部情報の開示に消極的な企業側と、これに対してセグメント別の会計情報を開示させようという規制側とのやりとりがあった。しかも、そこでの最大の論点は、収益性の高いセグメントの利益を用いて、収益性の低い、あるいは損失を負うセグメントの利益を助成する、内部相互補助（cross-subsidization）を行うことのできる地位にあったコンゴロマリットの実態を明らかにすることであり、とりわけセグメント別売上高および利益の開示が、この観点から求められたことは非常に興味深い⁸。ここで分析を行ったソニーの場合も、前稿において「音楽」部門の利益を用いて「エレクトロニクス」部門を助成している状況が浮き彫りとされたわけであり、そこからは、大きな損失を抱えていた「エレクトロニクス」部門の収益性を、外部報告上、少しでも改善させたいという、経営者の意図を垣間見ることができた。本稿では、さらに、こうした収益移転に伴う資産分類の変更状況が、資産関連情報の分析によって確認されたのである。

今回の考察は、ソニーの2004年度および2005年度のセグメンテーション変更局面に関する資産

関連情報に関するものであった。引き続き、これ以外のセグメンテーション変更局面についても、分析・検討を進めていく。

（未完）

注

- 1 この手法の詳細については、佐藤 [1991a], [1991b] および [1991c] を参照。
- 2 もちろん、2005年度のセグメンテーション変更局面の分析に、2003年度に属するデータを用いることも可能である。ただ、2004年度にもセグメンテーションに何らかの変化があった場合、2004年度開示データ（1回の修正を加えられた再表示データ）と2005年度開示データ（2回の修正を加えられた再表示データ）との比較を行うことになってしまう。2005年度のセグメンテーション変更局面を分析する上では、そうした観点から、2004年度に属するデータを用いて、2004年度開示データ（修正を受けていない当期データ）と2005年度データ（1回の修正を加えられた再表示データ）とを比較する方が、より純粋に2005年度の影響を検出できるものと考えられる。
- 3 ソニー株式会社 [2006], p.6, 34, 146.
- 4 ここでのセグメント間取引の内容についてはソニーの有価証券報告書で述べられていないので、単に資産についてのセグメント間取引として扱うこととする。
- 5 ソニー株式会社 [2005], p.5, 151.
- 6 日本経済新聞 2008年9月3日朝刊。
- 7 なお、ソニーは2009年度第1四半期報告書において、音楽セグメントを新設したが、そこではセグメント別資産関連情報は開示されていない（ソニー株式会社 [2009]）。
- 8 この辺の詳しい事情については、佐藤 [1988] を参照。

参考文献

- 企業会計基準委員会 [2007] 『企業会計基準公開草案 第21号—セグメント情報等の開示に関する会計基準（案）—』
—— [2008] 『企業会計基準第17号—セグメント情報等の開示に関する会計基準—』
佐藤成紀 [1988] 「セグメント別利益のディスクロージャー—米国セグメント会計基準の検討」『経済

セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(2)

- 学研究（東京大学）』第31号，pp. 26-36
- [1991a] 「セグメント情報の修正再表示(1) — SFAS No.14 の検討」『経済研究（明治学院大学）』第89号，pp. 133-157
- [1991b] 「セグメント情報の修正再表示(2) — USX のケースから」『経済研究（明治学院大学）』第90号，pp. 129-153
- [1991c] 「セグメント情報の修正再表示（3・完） — SFAS No.14 の再検討」『経済研究（明治学院大学）』第91号，pp. 105-119
- [2008] 「セグメント情報の修正再表示：ソニーのケースから(1)」『経済研究(明治学院大学)』第140・141合併号，pp. 47-66
- [2009] 「ソニーにみるセグメント情報の修正再表示」『会計』第175巻，第4号，pp. 43-58
ソニー株式会社 [1998] 『アニュアルレポート 1998（1998年3月期）』
- [2004] 『2003年度有価証券報告書』
- [2005] 『2004年度有価証券報告書』
- [2006] 『2005年度有価証券報告書』
- [2007] 『2006年度有価証券報告書』
- [2009] 『四半期報告書（2009年度第1四半期）』
- FASB(Financial Accounting Standards Board)
- [1976] *Statement of Financial Accounting Standards, No.14 — Financial Reporting for Segments of a Business Enterprise.*
- [1997] *Statement of Financial Accounting Standards, No.131— Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information.*
- IASB(International Accounting Standards Board)
- [2006] *International Financial Reporting standard 8—Operating Segments.*